

---

# Technologies For Digital Risk

---

2021年2月期第1四半期  
決算説明資料

2020年7月15日

- 1. 2021年2月期 第1四半期決算概要**
2. 2021年2月期 業績予想の修正
3. 参考：エルテスについて



**連結  
売上高**

- ・ **デジタルリスク事業：**  
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により  
契約数・顧客数が減少傾向
- ・ **その他事業：**  
実証実験の進捗による売上はあったものの  
AIセキュリティ事業の進捗が遅延

**連結  
営業損益  
経常損益**

- ・ **減益**  
( 前年同四半期比 営業損益△91百万円 経常損益 △97百万円 )

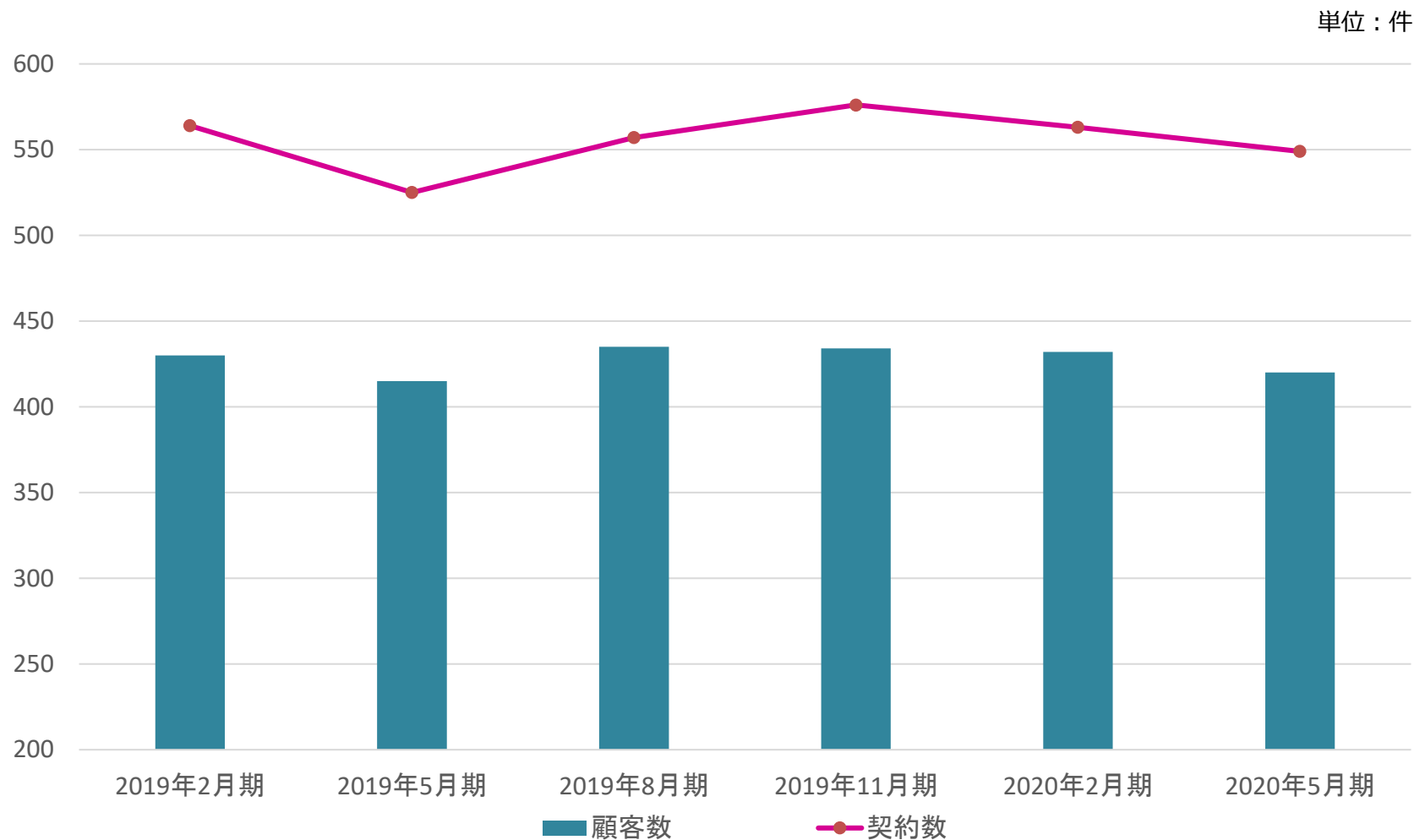
**連結  
最終損益**

- ・ **減益** ( 前年同四半期比 △112百万円 )  
特別損失 (投資有価証券評価損) 19百万円

- 連結売上高は、前年同四半期に比較し微増。
- 売上原価、販管費は増加しており、営業損益、経常損益が減少

単位：百万円

	2020年2月期 第1四半期 連結実績	2021年2月期 第1四半期 連結実績	増減額	増減率
売上高	450	<b>462</b>	11	2.6%
営業利益	49	<b>▲41</b>	▲91	—
経常利益	50	<b>▲46</b>	▲97	—
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	32	<b>▲80</b>	▲112	—



- デジタルリスク事業は新型コロナウイルス感染症拡大による景気悪化により売上減少
- その他事業(AIセキュリティ事業等)についても、事業の進捗が計画より遅延

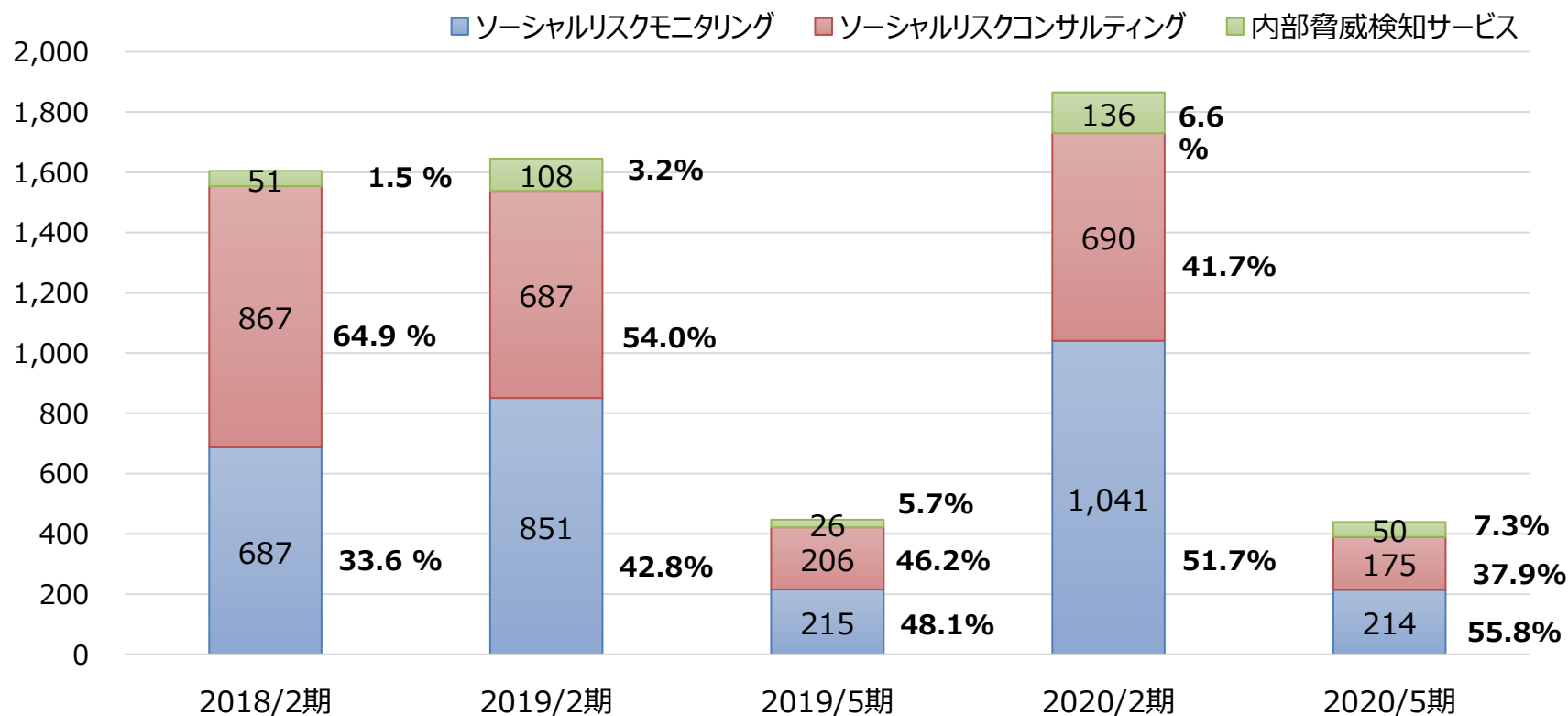
単位：百万円

		2020年2月期 第1四半期 連結実績	2021年2月期 第1四半期 連結実績	増減
デジタルリスク事業	売上高	447	<b>439</b>	▲7
	営業損益	172	<b>105</b>	▲66
その他	売上高	5	<b>23</b>	17
	営業損益	▲16	<b>▲19</b>	▲2
全社・調整額	売上高	▲2	<b>▲0</b>	1
	営業損益	▲106	<b>▲128</b>	▲21
連結	売上高	450	<b>462</b>	11
	営業損益	49	<b>▲41</b>	▲91

- 新型コロナウイルス感染症拡大による影響により、売上が減少
- ソーシャルリスクコンサルティングサービスの比率低下  
 ソーシャルリスクモニタリングサービスへの移行は進行中。

デジタルリスク事業 サービス別売上高推移

単位：百万円



➤ **流動資産の主な内訳**

現預金 1,201百万円、売上債権 180百万円

➤ **固定資産の主な内訳**

投資有価証券 216百万円

単位：百万円

	2020年2月期 連結実績	2020年2月期 第1四半期連結実績	増減
<b>流動資産</b>	1,578	<b>1,431</b>	▲146
<b>固定資産</b>	483	<b>444</b>	▲39
<b>負債</b>	359	<b>254</b>	▲105
<b>純資産</b>	1,703	<b>1,622</b>	▲80
<b>総資産</b>	2,063	<b>1,876</b>	▲186



1. 2021年2月期 第1四半期決算概要
- 2. 2021年2月期 業績予想の修正**
3. 補足：エルテスについて



## ウィズコロナの業務状況

- ◆ 緊急事態宣言発令後、原則全社員在宅勤務を実施。  
リスクモニタリングサービスをはじめ、すべてのサービスを従前と同様に提供を継続。
- ◆ 緊急事態宣言解除後は、在宅勤務を併用した分散出社による勤務を実施。
- ◆ 社内外での打ち合わせは、原則オンライン会議システムで実施。

## 新型コロナウイルス感染症の営業活動への影響

- ◆ 新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ感染症)の影響により、観光・飲食関連事業を中心に、期間満了による契約終了や中途解約が増加。
- ◆ コロナ感染症によるソーシャルメディア上のリスクに対する当社サービス(リスクモニタリングサービス等)の新しいニーズは発生したものの、契約数の減少が上回る。
- ◆ コロナ感染症の収束時期が不明確であり、今後も期間満了による終了となる契約が増える見通し。

2022年2月期 **デジタルリスク事業売上25億円** + その他事業売上  
を目指せる基盤をつくる

今、大切なことは、コロナ感染症がある程度落ち着いてきた後に結果を出せるようにすること

健全なデジタル社会実現のために、デジタルリスクと戦い続けることがわれわれのミッション



**デジタルリスク分野の第1人者となる**



顧客数を重視。  
社会や市場からの圧倒的な支持、ブランドを  
財産とする。

多数の顧客の声を聴き、  
市場や社会に選ばれる商品価値を作り続ける。

## デジタルリスク分野の第1人者となるための行動目標

### 継続率UP

- ・ 継続率アップを目指す。

### 導入社数UP

- ・ 低価格サービス導入により、総顧客数を増やす。

### サービス 進化と深化

- ・ 新たなデジタルリスクにも対応できるよう、様々な角度でリスク検知できるソリューションを作る。

### データ活用力と 組織運営力の向上

- ・ 業務プロセスを革新し、データ活用力と組織運営力を高める。

### ソートリーダーシップ マーケティング

- ・ デジタルリスク分野での第一人者としての情報発信に力を入れる。

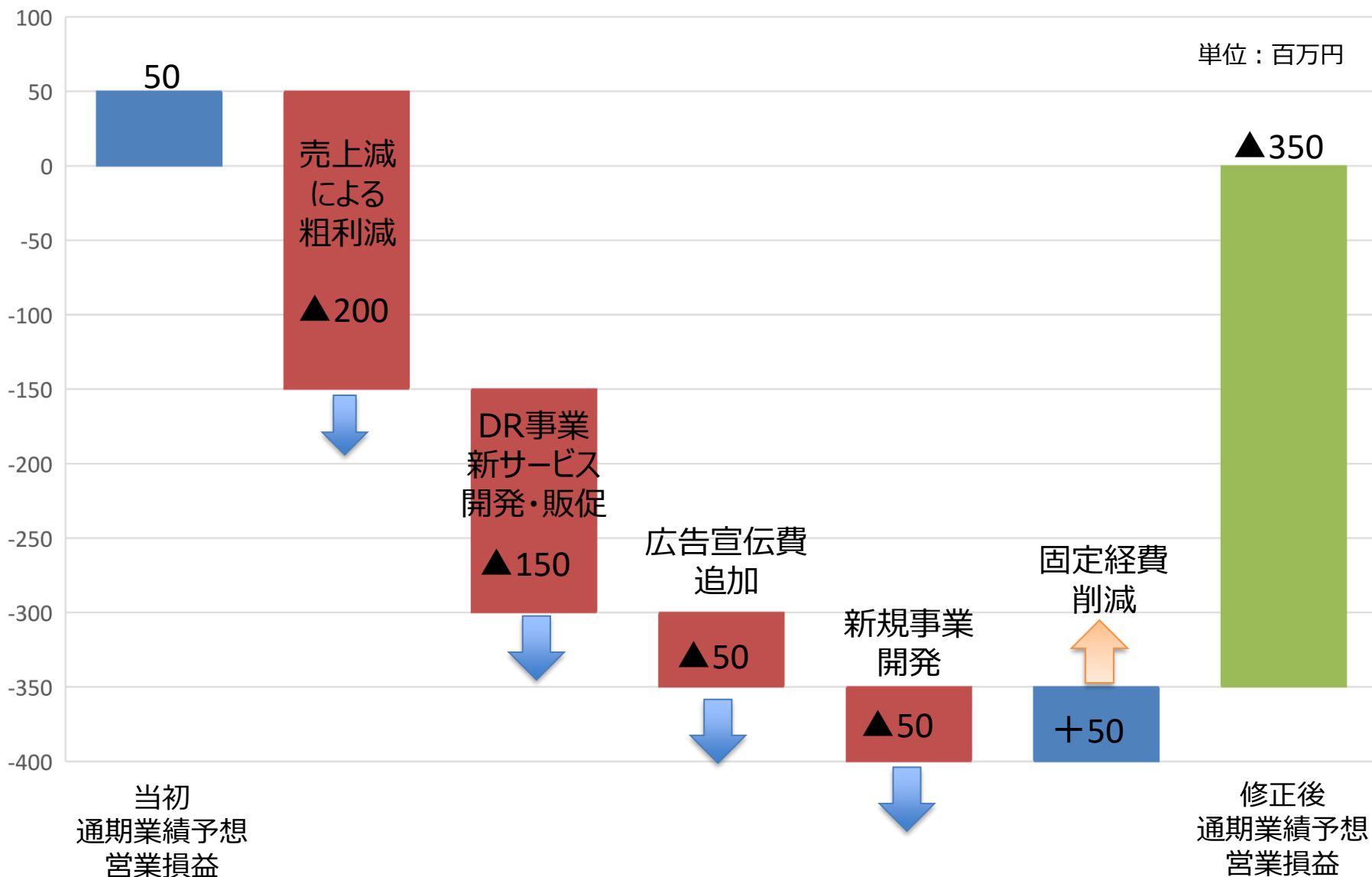
単位：百万円

	2021年2月期 第2四半期(累計)		
	当初予想	修正後予想	増減
売上高	950	<b>900</b>	▲50
営業利益	30	<b>▲110</b>	▲140
経常利益	30	<b>▲120</b>	▲150
当期純利益	18	<b>▲160</b>	▲178

2021年2月期 通期		
当初予想	修正後予想	増減
2,100	<b>1,700</b>	▲400
50	<b>▲350</b>	▲400
50	<b>▲370</b>	▲420
30	<b>▲400</b>	▲430

※上記の予想は、2021年2月期第1四半期決算発表時点において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 2021年2月期 通期業績予想 | 連結営業損益予想



単位：百万円

		2021年2月期 当初連結業績予想	2021年2月期 修正連結業績予想	増減
デジタルリスク事業	売上高	2,000	<b>1,660</b>	▲340
	営業利益	685	<b>300</b>	▲385
その他	売上高	106	<b>50</b>	▲56
	営業利益	▲90	<b>▲150</b>	▲60
全社	売上高	▲6	<b>▲10</b>	▲4
	営業利益	▲545	<b>▲500</b>	45
連結	売上高	2,100	<b>1,700</b>	▲400
	営業利益	50	<b>▲350</b>	▲400

1. 2020年2月期 決算概要
2. 2021年2月期 通期業績予想
- 3. 補足：エルテスについて**





## デジタルリスクと戦い続ける

私たちが目指すのは、健全にテクノロジーが発展する豊かなデジタル社会を守り、デジタル社会にとってなくてはならない存在になることです。

インターネットの普及、デジタルデバイスの進化により利便性の向上と引き換えに様々なデジタルリスクが生まれています。

お客様や社会がまだ気づいていない、次々と現れるデジタルリスクと戦い続けていくことが、エルテスの価値であり役割です。

新種のリスクを常にキャッチアップして先手を打っていく、デジタルリスク領域でイノベーションを起こし続けていきます。

創業	2004年4月
所在地	東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビルディング 6階
代表者	代表取締役 菅原 貴弘
ミッション	新たなデジタルリスクに立ち向かい、デジタルリスクを解決すること
事業内容	<b>リスク検知に特化したビッグデータ解析ソリューション</b>
サービス	<ul style="list-style-type: none"><li>・ ソーシャルリスク関連サービス</li><li>・ 内部脅威検知サービス 等</li></ul>
従業員数	108名（2020年5月時点）
子会社	(株)エルテスセキュリティインテリジェンス、(株)エルテスキャピタル、 (株)エフエーアイ

デジタルリスクが進化・拡大するとともに、  
エルテスは成長してきました

2004年  
創業



ソーシャルリスク

Web  
レピュテーション

2007年  
デジタルリスクマネジメント事業開始

2011年  
ソーシャルリスクモニタリングサービス提供開始

2014、2015年  
株式会社電通、NTTグループと資本業務提携  
株式会社産業革新機構、みずほキャピタル株式会社等から約7億円の資金調達



内部不正検知

2016年  
上場



警備

キャピタル

情報銀行・  
電子政府

2016年  
インターネットリスク・インテリジェンスサービスを開始  
SOMPOリスクケアマネジメント株式会社と業務提携

2017年  
株式会社エルテスセキュリティインテリジェンスを設立  
株式会社エルテスキャピタルを設立

2018年  
安倍総理とエストニア訪問  
三井住友信託銀行と業務提携

2019年  
初のWeb CMを配信  
株式会社エフエーアイ子会社化

- ◆ 当社は、テクノロジーの進展によって発生する新たなデジタルリスクを解決するためのソリューションを開発し提供します。
- ◆ 情報通信インフラ技術とデジタルデバイスの発展に伴い普及した検索エンジン、SNS、オンラインバンキングなど、社会のデジタルトランスフォーメーションの過程において発生する“デジタルリスクマネジメント”を支援します。

## デジタルリスクマネジメント

ソーシャルリスクマネジメント

インターナルリスクマネジメント



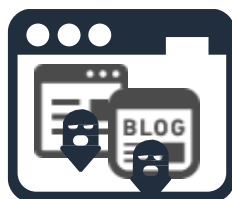
リスクモニタリング

24時間365日体制でクライアントの情報を収集しモニタリングすることでリスクの芽を早期検知します。また、検知だけでなく、これまでの専門会社としてのノウハウを基にした対応方法もアドバイスします。



レピュテーションマネジメント

検索エンジン上での一般ユーザーとのタッチポイントは企業のブランド体験に大きな影響を与えます。企業のブランディングやレピュテーション向上のためのコンサルティングサービスを提供します。



不正サイト検知

デジタル広告の仕組みを用い、不正に利益を得ているWebサイトは企業のブランド価値を大きく棄損するリスクがあります。それらのWebサイトを検出し、証拠保全を行うサービスを提供しています。



テロ対策支援

SNS上の情報収集を通じて凶悪犯罪につながる情報収集や、実際の犯罪予告等を早期に検知する取り組みを支援しています。



内部脅威検知

企業のPCログをはじめとした様々なログデータを収集し、正規化した上で統合解析することで情報漏洩や労務リスクの予兆を捉えます。



金融犯罪対策

口座間の送金ログやオンラインバンキングやATMのログイン情報などのビッグデータを解析することで、AMLをはじめとした金融犯罪対策を実現するために関係性可視化ツールを提供しています。

※ OSINT 【open-source Intelligence】の略語

- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により、実際の業績が本書の記載と異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。